

令和6年10月3日

(電話 0835-22-4411 番)

記

名 称	山口県立総合医療センター												
所 在 地	山口県防府市大字大崎 10077 番地												
許 可 病 床 数	一般病床		療養病床		結核病床		感染症病床		精神病床		計		
	室 189	床 490	室	床	室	床	室 12	床 14	室	床	室 201	床 504	
地域医療 支援病院 の法定施 設	区 分			構 造 設 備 の 概 要									
	集 中 治 療 室			主な設備 ICU 12床 NICU 12床									
	化 学 検 査 室			主な設備 血液ガス分析装置 生化学自動分析装置 他									
	細 菌 検 査 室			主な設備 血液培養装置 他									
	病 理 検 査 室			主な設備 自動免疫染色装置 他									
	病 理 解 剖 室			主な設備 解剖台 排気清浄装置 他									
	研 究 室			主な設備 PC									
	講 義 室			室数 6室 収容定員 320人									
	図 書 室			室数 1室 蔵書数 500冊 コピー機									
	救急用又は患者輸送用自動車			主な設備 救急搬送用ストレッチャー 保有台数 1台									
	医薬品情報管理室			専用室の場合 床面積 32.2m ²									
共用室の場合 室と共用													

(第2面)

紹介患者 に対する 医療提供 等	初診患者数 ①	紹介患者数 ②	逆紹介患者数 ③	地域医療支援 病院紹介率 $\frac{②}{①} \times 100$	地域医療支援 病院逆紹介率 $\frac{③}{①} \times 100$	
	9,205 人	8,333 人	11,098 人	90,5%	120,6%	
	算定期間	令和5年 4月 1日から 令和6年 3月 31日まで				
共同利用	共同利用の実績		CT 668 件 MRI 440 件 RI 81 件 PET 20 件 骨塩定量 10 件			
	共同利用の範囲		共同利用の為に専用病床 高額医療機器 図書室 会議室 その他 院長が認める設備等			
	共同利用について 定めた規程の有無		有 ・ 無			
	利用医師等登録制 度の担当者		職種	地域医療連携室 師長		
			氏名	秋山 満千栄		
	登録 医療 機 関	名 称	開設者の氏 名又は名称	開設者の 住所又は 所在地	主たる 診療科 目	報告者との 経営上の 関係
		【別紙①】				
	常時共同利用可能な病床数			5 床		

(第3面)

救急医療 の提供	重症救急 患者の受 入れに対 応した医 療従事者 【別紙②】	職種	氏名	勤務の態様		勤務 時間	備考
		医師		常勤・非常勤	専従・非専従		
		看護師		常勤・非常勤	専従・非専従		
		薬剤師		常勤・非常勤	専従・非専従		
		放射線 技師		常勤・非常勤	専従・非専従		
		臨床検 査技師		常勤・非常勤	専従・非専従		
		臨床工 学士		常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
	重症救急 患者のた めの病床	優先的に使用した病床		集中治療室 12 床			
		専用病床					
	重症救急 患者に必 要な検査 又は治療 を行った 診療施設	区 分	床面積	設備の概要		24 時間使 用の可否	
		救命救急センタ ー	762.5m ²	ベッド6床		可	
		集中治療室	405 m ²	ベッド12床		可	
		新生児集中治療 室	160.1 m ²	ベッド12床		可	
		検査室	1F 74m ² 2F 1074m ²	・自動血液分析装置 ・自動生化学分析装置 ・自動免疫分析装置 ・全自動血液ガス分析装置		可	
		手術室	365.4 m ²	9 室		可	
		調剤室	82.4 m ²	自動散薬分包機 全自動錠剤分包機 他		可	
		放射線室	580.9 m ²	X-P CT 2 台		可	
		MRI 室	176.4 m ²	MRI 2 台		可	

	重症救急患者を24時間体制で受け入れた診療科目		内科 脳神経内科 呼吸器内科 消化器内科 消化器内視鏡内科 肝臓内科 循環器内科 腎臓内科 糖尿病・内分泌内科 血液内科 小児科 小児科（新生児） 外科 呼吸器外科 消化器外科 乳腺外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 頭頸部外科 心臓血管外科 小児外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 婦人科（生殖医療） 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 精神科 救急科 麻酔科 歯科 歯科口腔外科 病理診断科
	救急病院の認定状況及び救急医療の実施状況		救急救命センター 総合周産期母子医療センター
	救急医療の提供の実績	救急用又は患者輸送用自動車により搬入した救急患者の数	2,696 人 （うち入院を要した患者の数 1,687 人）
		その他の救急患者の数	7,424 人 （うち入院を要した患者の数 1,796 人）
		計	10,120 人 （うち入院を要した患者の数 3,483 人）

(第4面)

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修	研修内容	【別紙③】				
	研修実施回数	17回				
	研修生の数	1,015人(院外419人)				
	研修プログラムの有無	○有 ・ 無				
	研修委員会の設置の有無	○有 ・ 無				
	研修指導者	氏名	職種	診療科目	役職等	臨床経験年数
		(教育責任者) 【別紙④】				年
	研修を実施した施設	区分	床面積	設備の概要		
		本館棟 2F 会議室 1	65.4m ²	スクリーン プロジェクター 机 20 台 椅子 220 脚		
		本館棟 2F 会議室 2	125.6m ²	音響設備 演台 2 台 ワイヤレスマイク 4 本 他		
救急棟 2F 講義室 1		55m ²	スクリーン プロジェクター 机 33 台 椅子 80 脚 PC			
救急棟 2F 講義室 2		88.8m ²	音響設備 演台 2 台 モニター ワイヤレスマイク 2 本 他			

(第5面)

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法	管理担当者の氏名	責 任 者	院長 武藤 正彦	
		その他の担当者	医療企画室 次長 末継 雅一 医療企画室 主任 来島 裕太	
	診療に関する諸記録(病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等)			保 管 場 所
				分類方法
	病院の管理及び運営に関する諸記録	区 分		
		共 同 利 用 の 実 績		
		救 急 医 療 の 提 供 の 実 績		
		地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績		
		閲 覧 実 績		
		紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする書類		
診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧	閲覧担当者の氏名	責 任 者	院長 武藤 正彦	
		その他の担当者	地域医療連携室 師長 秋山 満千栄	
	閲 覧 場 所		相談室 1	
	閲 覧 手 続		閲覧手続きの概要 1 地域医療連携室での事前相談 2 閲覧請求書受理 3 閲覧請求書内容確認 4 閲覧可否審査 5 閲覧等決定通知	
	閲 覧 件 数	医 師	0 件	
		歯 科 医 師	0 件	
		地 方 公 共 団 体	0 件	
		そ の 他	0 件	
		計	0 件	
医療法施行規則第9条の19第1項に	開 催 回 数		4 回	

規定する 委員会の 開催	委員会における議 論の概要	・ 紹介患者に対する医療提供実績（紹介率・逆紹介率） ・ 救急医療の提供実績 ・ 開放型病床の利用実績 ・ 研修開催実績 ・ 医療相談の体制 相談件数
--------------------	------------------	---

(第 6 面)

患者相談	患者相談を行う場所		相談窓口 相談室 その他（病室）
	主 な 担 当 者		看護師 6 名 社会福祉士 11 名
	相 談 件 数		17,885 件
	相 談 の 概 要		【別紙⑤】 ・他部門との調整が必要な場合は、その都度対応
その他の 地域医療 支援病院 に求めら れる取組	病院の機 能に関する評価	評 価 の 有 無	（有） ・ 無
		評 価 を 行 っ た 機 関 名	日本医療機能評価機構
		評 価 を 受 け た 時 期	2020 年 1 月 6 日
	病院の果 たしてい る役割に 関する情 報発信	情 報 発 信 の 有 無	（有） ・ 無
		情報発信の方法及び内容	・広報誌（センターだより）を 3 か月に 1 回発行 ・広報誌（診療のご案内）を年に 1 回発行 ・ホームページにて情報発信
	退院調整	退 院 調 整 部 門 の 有 無	（有） ・ 無
		退 院 調 整 の 概 要	看護師 6 名 社会福祉士 11 名
	地域連携 の促進	地域連携クリティカルパス の策定の有無	（有） ・ 無
		地域連携クリティカルパス の種類及び内容	脳卒中パス がんパス（大腸・胃・肺・乳がん） 大腿骨頸部骨折パス 心疾患パス
		地域連携クリティカルパス を普及させるための取組の 概要	・連携病院への周知活動と院内で の普及を積極的に行っている

注 1 報告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 報告者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。